総合計画／実施計画書
兼 事務事業評価シート

事業期間 H20 ～ H22

担当部局	部局名	総務部
	課室名	総務課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）	
基本施策ID	基本施策名
1 - 4 - 3	子どもの通学や遊びを地域みんなで見守る
重点施策ID	重点施策名
- - -	

2. 事業名等	
事業名	地域ぐるみの防犯対策推進事業
事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他 ()
細事業名	
事業主体	市・防犯協会
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務
実施期間	平成 18 年度 ～ 平成 22 年度
根拠法規	豊後大野市安全で住みよいまちづくり条例
各種の計画への反映 (=根拠計画)	事業ID 01004

3. 事業の内容等											
事業の背景	<p>全国的に犯罪が広域化、組織化、低年齢化の傾向があり犯罪内容も悪質巧妙化し、幼児など弱者に対する犯罪も発生するようになった。</p> <p>このような状況に対応するため、関係機関、団体等と連携しながら、地域ぐるみでの防犯体制の確立、防犯活動の充実を図る必要がある。</p>										
補助事業	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>補助率</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1/</td> <td>1/</td> <td>1/</td> </tr> </table>	名称	補助率	国	県	その他			1/	1/	1/
名称	補助率	国	県	その他							
		1/	1/	1/							
起債の種類	① ② ③										
事業の目的及び対象	<p>【目的】 子どもの通学や遊びを地域みんなで見守るなど、市民の安全安心が確保されたまちをつくる。</p> <p>【対象】 市民</p>										
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 安全で住みよいまちづくり推進協議会の設立 啓発用防犯用品購入、配布 防犯灯の設置及び維持費 防犯協会の活動促進（負担金） 										
前年度の評価	評価結果に基づき見直した内容										
E	維持										

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)							
財源内訳	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予算	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	一般財源		3,601	4,302	2,806	2,806	2,806
計	0	4,601	5,302	3,806	3,806	3,806	0
決算	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他		808	927			
	一般財源		3,734	3,717			
計	0	4,542	4,644				

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成17年度	平成18年度	平成19年度	課題
【実績】	【実績】 防犯パトロール隊総数22隊	【実績】 防犯パトロール隊総数28隊	犯罪形態が多様化し、各種犯罪への速効の予防活動は難しいが、地道な運動の継続が必要である。

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	防犯パトロール隊の結成数						
効率指標	前年度決算額 > 当該年度決算額 ⇒ 平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。						
成果指標	犯罪や事故件数（全刑法犯）						
単位	件						
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考
種別		件数	件数	件数	件数	件数	
目標値			235	対前年未満	対前年未満	対前年未満	
実績値		245	235				
達成率			100%				
備考							

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局	部局名	総務部
	課室名	総務課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	市民を犯罪から守ることは必要であるため。				
行政との関係	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	4	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	防犯設備の設置は市が実施主体であるため。(維持費については、要望自治区が負担)				
手段の妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	交付金事業を活用しており、公共性の観点から現状の手段が適当であるため。				
事業の効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	犯罪発生件数が減少しているため。				
事業の予算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	主な予算は防犯灯の電気料及び防犯協会の負担金であり、防犯灯設置については交付金を活用している。防犯対策を行うには、現状の予算が必要であるため。				
人員体制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	現状の体制で対応が可能である。				
事業規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	市民を犯罪から守るために、現状維持が望ましいため。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
<p>今後も、交通安全対策特別交付金を活用し、自治区要望の防犯灯（街路灯）を設置することで、犯罪発生危険箇所の環境改善を進めるとともに、防犯パトロール隊の結成を促し、防犯意識の高揚等、犯罪から市民を守る環境づくりを行う。</p>					
部長	課長	班長	担当者	内線 2018 E-mail @bungo-ohno.jp	